

Save the Children Japan ANNUAL REPORT 2013

Save the Children JAPAN

[セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン　アニュアルレポート 2013]

JAPAN

世界中の子どもたちのため、セーブ・ザ・チルドレンをご支援いただき心から感謝を申し上げます。2013年のセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの子ども支援事業についてご報告します。まず日本国内では、3年目を迎えた東日本大震災復興支援事業において、子ども参加による地域の復興支援への取り組みが実を結ぶなど、一定の成果を上げることができました。それと同時に、未だ困難な状況にある福島の子どもたちへの支援プロジェクトを本格的に



岩手県陸前高田市の様子（2013年11月撮影）

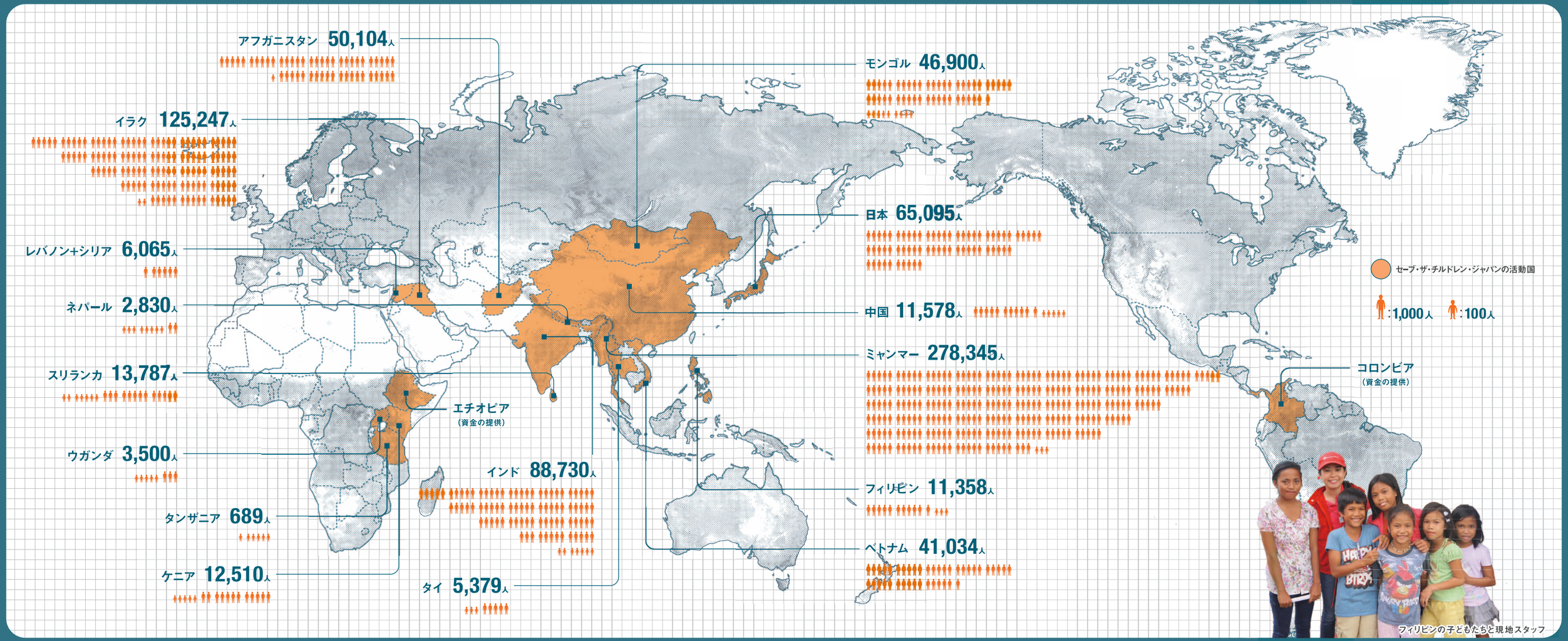
WORLD

開始しました。海外においては、日本で昨年スタートした、子どもを主体とする防災への取り組みを海外にも広げ、東南アジアで防災教育を行いました。また、教育や保健・栄養などの分野の支援事業と、フィリピンなどにおける自然災害への緊急対応を継続して実施すると同時に、2013年はシリア人道危機に対する緊急支援にも力を入れました。このレポートには、私たちの支援を受けた世界中の子どもたちの声もあります。ぜひご一読ください。

レポート中にある「SC」はセーブ・ザ・チルドレンの略、「SCJ」はセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの略です。



©Hedinn Halldorsson/Save the Children　シリア難民キャンプの様子（2013年8月撮影）



2013年、SCJが活動した国と各国で支援した子ども・大人の規模です。

SCJが支援した国は、日本を入れて19ヶ国になります。
東日本大震災復興支援事業における65,095人を含む、約76万人の方々に支援を届けました。
支援は大人も対象になります。子どもに関わるすべての大人を支援することで、大人が子どもとの
向き合い方に自ら変化を起こし、それが子どもたちに良い影響を与えることを目指しています。

2013年は、日本国内と海外において、既存の支援を継続し、新しい分野での子ども支援にもチャレンジしました。

教　育

学校に入学し、質の高い教育を受ける子どもが増えるよう、学習環境の整備や学校運営の改善、教員研修など一連の支援を行うとともに、教育に対する地域社会の意識の向上を促します。

- P.10, P.12 日本
- P.19 ネパール
- P.22 モンゴル
- P.23 インド
- P.24 アフガニスタン
- P.25 イラク
- P.27 ケニア
- P.29 ベトナム
- P.29-30 スリランカ
- P.30 タンザニア
- P.30 ウガンダ



保健・栄養

妊産婦や母親を中心とした栄養・調理実習や母乳育児の指導、母子保健の基礎的なサービスの強化など、総合的な子どもの発達事業を展開し、子どもの栄養不良や死亡を防ぎます。

- P.20 ベトナム
- P.21 ミャンマー
- P.30 ウガンダ



緊急・人道支援

自然災害や人道危機の被害にあった子どもや地域社会に対して、迅速かつニーズにあった支援を行い、人々が少しでも早く日常を取り戻すことができるようサポートします。

- P.26 シリア危機（生計支援を含む）
- P.27 ケニア
- P.28 フィリピン
- P.28 ミャンマー
- P.28 中国
- P.29 インド



防災（災害リスク軽減）

世界中の自然災害・複合災害において、また将来おこり得る災害の危険に備えて、子どもたちが主体的に行動することでその被害や損失を減少させる活動に取り組みます。

- P.20 ベトナム
- P.27 ケニア
- P.28 タイ



子どもの保護

暴力・虐待・搾取などからすべての子どもたちを守るため、その予防と対応に関わる対策や仕組みづくりを、地域社会や子どもたちとともに強化・促進しています。

- P.9, P.12-14 日本
- P.21 ミャンマー
- P.22 モンゴル
- P.26 シリア危機
- P.27 ケニア



子ども参加

地域社会の課題に対して、当事者の子どもが意見を表明し社会に参加することで、課題が解決されることを目指します。私たちは、子どもが意見を表明する機会づくりを促しています。

- P.11-14 日本
- P.22 モンゴル



アドボカシー

国内外の子どもにまつわる問題の解決と、子どもの権利の実現に向けた具体的な政策目標をもとに、他のNGOとのネットワークを活かしながら政策プロセスに影響力を持つ政策決定者、個人や組織に対して働きかけを行います。 ・P.33-34



新しいチャレンジとして、防災（災害リスク軽減）への取り組みを東日本から東南アジアに広げました。
この他、各分野における支援に加え、日本国内では分野横断的な事業として、
地域のNPOや団体の活動に助成するコミュニティ・イニシアチブ事業や福島プロジェクトを行い、
また、アドボカシー（政策提言）活動も充実させました。

© Chris de Bode, Jonathan Hyams, Magda Rakita, Olivia Zinzan, Zeudi Liew & Save the Children

東日本大震災復興支援事業
2013年の総括



07　宮城県・石巻市子どもセンターの開所式にて

東日本大震災より
３年の月日が経ちました。

復興支援事業の３年目、2013年末には石巻市子どもセンターが完成を迎えました。
子ども参加の拠点づくりを目指した、子どもたちによる復興に
向けたまちづくりの取り組みが一つ実現しました。

学童保育支援や安心・安全な子どもの居場所づくり、水産・農業系高等学校の
生徒を対象とする給付型奨学金事業も継続して実施してきました。地域で子ども支援を
行う団体の方々への助成事業や組織基盤強化事業も拡充しています。

放射線の影響がいまだ残る福島では、子どもたちが安心・安全な環境で遊び
育つ権利が保障されるように遊び場づくりや放射能リテラシー事業に力をいれました。
子ども自身が放射能やそのリスクについて学び、情報を読み解き、
自ら判断し、行動する力が養われることを目指しています。

さらに、これまでの事業を振り返り、今後２年の事業に生かすために
中間評価も実施しました。被災の傷跡は次第に消えつつありますが、反面、
震災以前から存在する子どもを取り巻く課題が顕在化しているようです。
今後は、子どもの貧困問題や虐待防止に向けての取り組みにも力を入れていきます。

また、東北の子どもたちの経験を世界中の子どもたちが共有し、意見を交換できるような
プラットフォームとして、国際子ども防災センターの準備も進めています。

2014年以降も子どもたちとともに、地域と連携し、東北の復興、
子どもの権利の実現に向けて歩んでいきましょう。

東日本大震災復興支援事業部　部長　小出拓己

子どもの保護

■事業地域：岩手県（山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市ほか）、宮城県（石巻市、東松島市ほか）
■対象人口：17,942人

子どもが安心・安全に遊び、学び、成長できる「場」をさらに拡充するための支援を継続しています。

学童保育施設の建設・修繕や公園整備事業などのインフラ整備による「場」の支援に加え、仮設住宅における子どもの発達の視点を取り入れた遊びのプログラム提供や地元大学との連携による居場所づくり、学童指導員への研修機会の提供など、乳幼児、小学生から養育者や子どもの保育に携わる大人までを対象とした支援を行うことで、子どもたちの日常性を回復するための包括的な活動を行っています。



イベントで絵本を使った遊びを紹介

活動報告 1

放課後の子どもたちの安全をサポート

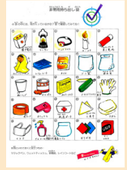
学童保育施設の新設・修繕、学童備品提供のほか、学童保育指導員を対象に、日々の保育で直面している課題への取り組みや保育の質の向上に役立つ研修を実施。また、岩手県では、本来、学童の子どもたちの遊び場である小学校の校庭に、今でも仮設住宅が建ち並ぶなど子どもの遊び場が足りないことから、2012年より遠足支援を実施しており、子どもたちが自然に触れて体を動かすことで、日常生活の回復を目指している。



活動報告 2

子どもと一緒に取り組む防災活動

子どもにやさしい非常用持ち出し袋と防災ずきんを、岩手・宮城県内の学童保育施設・児童館へ支援。非常用持ち出し袋の中身を子どもたち自身も把握できるように、イラストを用いたリストを添え、避難先でも性別・年齢問わず遊べるように折り紙やカードゲームも含めた。また、東日本大震災を体験した子どもと大人の声を取り入れた子ども向け防災教育教材の開発も開始した。



活動報告 3

地域とともに子どものための環境づくり

2012年に引き続き、子どもの声を取り入れた公園づくりや遊びの定期活動などを実施。継続的な取り組みにより、活動が子どもの日常に定着してきている。また、これまでの活動をより多くの人に知ってもらうため、各活動の報告書を作成。例えば、「地域の遊び場づくり」事業では、乳幼児親子が体験した発達の視点を取り入れた5つの遊びや、養育者同士の交流会の実績を基に「あそびのレシピ」を完成させた。



教 育

■事業地域：岩手県（釜石市、陸前高田市、大船渡市）、宮城県（石巻市、東松島市ほか）、福島県、青森県
■対象人口：25,258人

子どもが健康で安心して学べる環境づくりの向上と、新しい学習機会へのアクセスのサポートを行っています。

学習環境が着実に改善される一方、震災の影響による家庭の経済的な課題が依然として多く残っています。農業系・水産系高校に通う生徒が安心して学べるように、給付型奨学金の支援を継続しました。また、子どもたちの運動不足や体力の低下を防ぐための体育備品の支援を行いました。その他、企業のCSR活動と連携し、従来の学習に付加価値をつける出前授業を実施し、子どもたちに新しい学習の機会を提供することにより、未来に向けた学習の拡充を支援しました。



育てたワカメを、企業の指導を受け販売

活動報告 1

農業系・水産系高校に対する奨学金支援

2012年度に引き続き、被災により大きな打撃を受けた農業系高校、水産系高校に通う生徒たちへの奨学金を継続。2013年は農業系高校20校518人、水産系高校8校485人に対し、年間一人当たり30万円から36万円の奨学金を支給した。東日本大震災からの復興と東北の未来を担っていく生徒たちが安心して学びを継続できるよう学校生活をサポートした。



活動報告 2

農業系・水産系高校向け実習サポート事業

農業・水産業などの第一産業は東北の基幹産業だが、その人材養成を担う農業・水産系高校では震災のため実習授業に支障をきたしている。生徒たちの学習環境を確保するため、機材を供与し、さらに企業と協働で、福島県立相馬農業高校食品科学科食品流通コースの生徒12人を対象にパイロット事業として、商品開発から販売・決算までを一貫して体験する経営・マーケティング授業を実施し、新しい学習の機会を提供した。



活動報告 3

小学校への体育用備品支援

被災により、校庭や体育館および倉庫にあった体育備品が流失したり、使用できなくなったりした石巻市内の小学校4校612人を対象に体育備品の支援を行った。震災後、このような環境の変化による子どもの発育・発達への影響を少しでも解消するために、跳び箱やマット、鉄棒などを支援した。この支援により、子どもたちの体力の改善と健康な成長を目指していく。



子どもにやさしい地域づくり（子ども参加）

Child Participation

■事業地域：岩手県山田町・陸前高田市、宮城県石巻市
■対象人口：1,205人



地域の復興に向け、地域の一員である子どもたち自身が声をあげ、社会に参加できるように、サポートしています。

2011年に子どもたちの声を受け開始した子ども参加によるまちづくり事業“Speaking Out From Tohoku ～子どもの参加でより良いまちに！～”を継続展開。「子どもまちづくりクラブ」では、2011年に考えた“夢のまちプラン”の実現に向け、子どもたちがより多くの子どもの声を集め、行政をはじめ地域と連携し活動。また「Hear Our Voice～子どもたちの声～」では、子どもたちが世界の防災について伝えたいことを提言書にまとめ、国際会議で発表。復興や防災に子どもたちの声が反映されるよう働きかけました。

＊SOFT中間報告書③「Connect」→SCJのホームページで「Connect.pdf」と検索してください。

活動報告 1

子どもたちが自ら活動！「子どもまちづくりクラブ」

各地域で小学5年生から高校生計77人が定期的に活動。山田町では、町の進める「コンパクトシティ構想」に対し子どもたちのアイデアをまとめ、町長らに提案。陸前高田市では市長ら政策決定者に子どもたちの思いや意見を伝える「まちトーク☆」、子どもの視点で写真を使って高田の「今」を伝える「まちフォト☆」を実施。石巻市では子どもたち自ら企画・デザインした「石巻市子どもセンター」が12月に完成し、石巻市へ寄贈された。



活動報告 2

子どもたちが声を発信！「Hear Our Voice ～子どもたちの声～」

「HOV～世界の防災に向けて～」を展開。東北3県の子どもたちが自らの経験をもとに、世界の防災に向けて提言書を作成し、代表メンバー4人がスイスで行われた第4回防災グローバルプラットフォーム会合に参加。国連国際防災戦略事務局駐日事務所との協働のもと、福島や陸前高田の子どもたちと国連事務総長特別代表（防災担当）との意見交換も実施。子どもたち自身が子どもの思いや意見を発信し、政府・国際機関などに働きかけた。



活動報告 3

東北内外の子どもと大人が意見交換する機会を創出

5月5日こどもの日、4回目となる「東北子どもまちづくりサミット」を仙台で開催。1都2府11県の子ども92人、市長や議員など大人132人が参加。子どもまちづくりクラブの発表を受け、東北の復興に向け意見交換を行った。サミットは第7回キッズデザイン賞を受賞した。夏の「子どもまちづくりリーダーツアー」では、3地域の子どもまちづくりクラブメンバーが神戸でフィールドワークを行い、阪神淡路大震災からの復興の取り組みを学んだ。



＊Speaking Outチャンネル（動画）→http://www.youtube.com/user/SpeakingOutCh

コミュニティ・イニシアチブ

Child Protection　Education　Child Participation

■事業地域：岩手県、宮城県、福島県の3県全域。国内の避難先となっている地域
■対象人口：18,023人



親子で一緒につくった「お菓子の家」

地域の方々が主役となって子ども支援を推進できるように、現地NPOの活動と組織強化への支援を行っています。

復興への取り組みが継続する中、子どもたちを取り巻く環境やニーズが多様化し、それを支えるきめ細やかな支援や仕組みづくりが求められています。コミュニティ・イニシアチブでは、地域のNPOや団体の活動への助成や、組織強化へのサポートを通じて、被災地における子どもたちの成長環境の改善を目指しています。2013年も、様々な事業枠組みを通じて、広範囲にわたる分野において地域の方々が主役となった子ども支援活動が実施されました。

活動報告 1

被災地や避難先で活動するNPOを、助成事業を通じて支援

6つの助成事業を実施した。一般財団法人「地域創造基金みやぎ」との連携による「こども☆はぐくみファンド」では、のべ56団体に助成。福島県の子ども支援「フクシマ ススム プロジェクト」では15団体に助成した。子どもの日常的な課外活動を取り戻す目的において、「RESTART JAPAN 夢実現プロジェクト」で254団体、「地域子どもサポートファンド」で31団体を支援した。そして、乳幼児のいる被災家庭への訪問支援を広げる活動を行う「（特活）ホームスタート・ジャパン」とともに、「まちくるみ育児ファンド」において12団体に助成を行った。福島県の子どもの県外での保養を支援する「みんなの希望ファンド」において保養の受け入れ・送り出しを行う団体7団体を支援した。



活動報告 2

組織基盤強化を通じて、団体の成長を支援

助成先団体に対して、組織基盤を強化するため研修やコンサルティングを実施した。「こども☆はぐくみファンド」と「フクシマ ススム プロジェクト」では、団体の相互の経験共有、交流を促す学び合いフォーラムを実施した。「夢実現プロジェクト」では子どもが団体運営に参加できる組織作りコンサルティング、「みんなの希望ファンド」では子どもの権利を学ぶ研修を実施した。その他、必要な団体には会計などに関する個別コンサルティングを行った。



福 島

■事業地域：福島県福島市、郡山市、南相馬市、いわき市、会津地方ほか
■対象人口：2,694人

震災・原発事故で変わってしまった環境の中で生きる子どもたちを支援しています。

福島プログラムは、福島の子どもたちが、原発事故によって変わってしまった生活や放射能リスクに対処できる力を養うことを目的に、2013年1月から始まったプログラムです。2013年は、子どもたちが放射能について学び、自ら判断する力を身につけるための放射能リテラシープロジェクトが始まったほか、比較的放射線量の低い地域でのびのびと体を動かしたり、遊んだりする取り組みや放課後児童クラブ支援など、子どもの遊び場・居場所づくり支援を中心に行いました。



活動報告 1

放射能について学び、判断する力を養う

子どもたちが、放射能について学び、自ら判断していく力を身につけることを目的に「放射能リテラシープロジェクト」を開始。子ども向け放射能ワークショップに、福島県内の2校の中学校58人の生徒が参加した。子どもたちは、放射能についての知識や疑問をカードに書きだし、それをもとに話し合いをした。参加した子どもからは、「放射線を『避ける』だけでなく『どうするか考える』を皆に伝えたい」という意見も出された。



活動報告 2

放課後児童クラブの環境整備と遊び場支援

震災・原発事故後、子どもが家で過ごすことを不安に感じる家庭が増え、放課後児童クラブへのニーズは一層高まっている。このような状況を踏まえ、いわき市、南相馬市では、児童クラブの建設を支援している。また、南相馬市、福島市では、子どもたちが屋内外で運動したり、遊んだりする機会を提供した。さらに、指導員の学びとなるフォーラム開催支援を行った。これらの活動に、子ども1,267人、大人899人が参加した。



活動報告 3

福島の子どもたちが、のびのびと遊べる機会を

子どもたちに、福島県内の比較的線量の低い地域で自然体験をしたり、屋内で運動したりする機会を提供することを目的に、「コメラさんさんプロジェクト」を展開。プロジェクトで実施する遊びや運動の各種活動には、子ども489人、大人195人が参加した。また、自然体験や子どもへの運動指導を担う、指導者養成講座も夏と秋に2度にわたって開催。総合型地域スポーツクラブや地元NPOのスタッフなど計39人が参加した。



子どもの貧困解決に向けた取り組み

■事業期間：2010年から継続

日本でも6人に1人の子どもが貧困。関係団体と連携・協働し、その解決に向けて活動しています。

2010年から実施している子どもの貧困問題への取り組み“Speaking Out Against Poverty ～夢や希望をうばわれないために～”の一環として、3月に「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワーク主催の緊急集会にて報告、子どもの貧困対策法制定に関する要望へも賛同しました。また、大阪子どもの貧困アクショングループとの協働事業により、しんどい状況下にあるシングルマザーへの聞き取り調査を実施しています。聞き取りによって明らかになるシングルマザー家庭の保護者・子どもの状況をもとに、抜本的な子どもの貧困削減に向けた政策提言活動などに取り組んでいきます。



ストップ子どもの貧困！

体罰のない子育てに向けた取り組み

■事業期間：2009年5月から継続
■対象人口：保護者・子育て支援関係者など、セミナー参加者400人、豊島区家庭教育推進員事業50人

ポジティブ・ディシプリンで子育てをもっと前向きにできるように、養育者・子ども支援関係者と学んでいます。

ポジディブ・ディシプリンはSCの‘叩かない・怒鳴らない’子育ての考え方で、この暴力に頼らないしつけを提案するセミナーを実施しています。保護者からは「しつけを見直す良い機会となりました」「ポジティブ・ディシプリンを通じて親子で成長したい」などの声が届いています。国内でも体罰が社会問題として改めて見直された2013年は、地域や参加者に活動が徐々に広がりをみせました。10月は文部科学省主催の全国家庭教育支援研究協議会へ出展、12月は日本子ども虐待防止学会の分科会で報告を行いました。


日ごろの子育てを振り返り中



MIYAGI 01.

「震災後、進学費を稼ごうとアルバイトをしようと思っていましたが、奨学金のおかげで今は授業に集中できています。資格取得も頑張っていて、大学ではスポーツ科に入りたいです」

奨学金支援を受ける農業高校の佐藤迅さん（高校3年生）



MIYAGI 02.

「新しい学童は天井の木がすごいです。天井がどうやって作ってあるのかビックリしました。（学童から）夏はプールとか行きます。冬は毛糸でマフラーとか作るのが楽しみです。（学校から学童に帰る時は）早く遊びたいなぁーって思います」

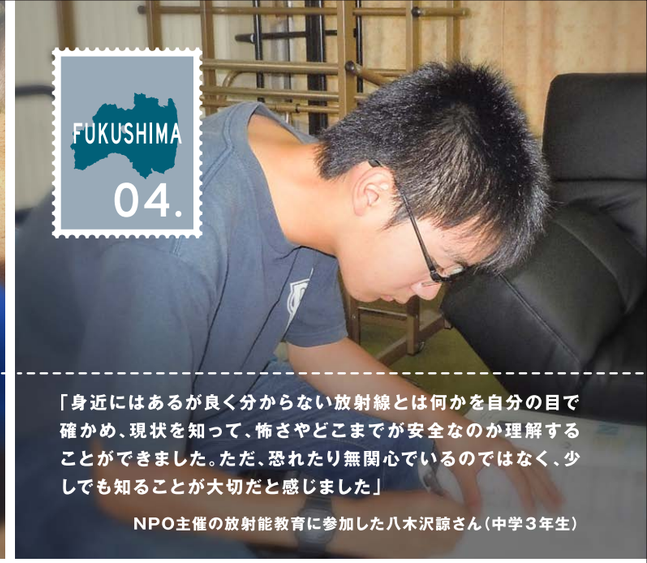
新しく建設された放課後児童クラブに通う山下愛梨さん（小学校3年生）



FUKUSHIMA 03.

「山を歩いた時に、初めて野生のサルをみてビックリしました。一番楽しかったのは、みんなと湖で水切りをしたこと。ふだん福島市ではあまり出来ないことが出来て、すごく楽しかった。また行きたい」

福島の子どもを対象にした移動野外教室に参加した金田晃大さん（小学6年生）



FUKUSHIMA 04.

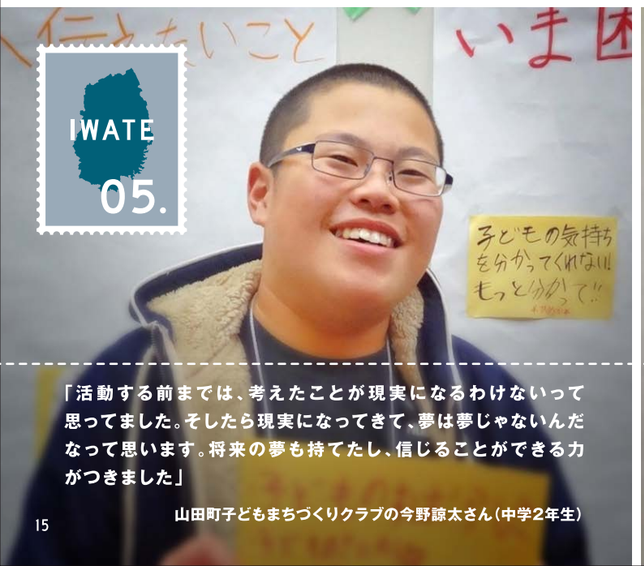
「身近にはあるが良く分からない放射線とは何かを自分の目で確かめ、現状を知って、怖さやどこまでが安全なのか理解することができました。ただ、恐れたり無関心でいるのではなく、少しでも知ることが大切だと感じました」

NPO主催の放射能教育に参加した八木沢諒さん（中学3年生）

Voices from TOHOKU

東北から、子どもたちの声をお届けします。

※各学年は、メッセージをいただいた当時の学年になります。



IWATE 05.

「活動する前までは、考えたことが現実になるわけないって思ってました。そしたら現実になってきて、夢は夢じゃないんだなって思います。将来の夢も持てたし、信じることができる力がつきました」

山田町子どもまちづくりクラブの今野諒太さん（中学2年生）



IWATE 06.

「子どもまちづくりクラブは、自分を成長させてくれる場所です。僕たち子どもまちづくりクラブでは子どもの声を発信し、形にしていきます。子どもだから…ではなく、子どもだからこそ！という活動をしていきたいです」

陸前高田市子どもまちづくりクラブの佐藤世一さん（中学2年生）



MIYAGI 07.

「参加するにつれて、子どもまちづくりクラブでは自分の意見が否定されることがないので、自分の意見を話せるようになったり、あまり話したことがなかったメンバーのがんばりやいいところが見えてくるようになりました」

石巻市子どもまちづくりクラブの近藤日和さん（中学3年生）



FUKUSHIMA 08.

「自分の意見を発信することの重要性と、それがもたらす大きな喜びに気付きました。世界各国の観衆が熱心に傾聴して下さり、彼らと一瞬でも思いをかよわせられたことがとてもうれしく、世界中の人が応援してくれていることが分かりました」

第4回防災グローバルプラットフォーム会合に参加した本田歩さん（高校2年生）



海外支援事業 2013年の総括

2013年は、海外の18ヶ国において、教育や保健・栄養、子どもの保護の分野などで
子どもの権利を推進しました。タイやベトナムでは、子ども中心の防災事業を開始し、
今後さらに強化していくところです。また、ミャンマーの保健・栄養事業では
子どもの栄養不良率の改善を継続的に達成できました。
加えてスリランカやアフガニスタンでも、教育の環境整備を図っています。
人道支援においては、フィリピン台風30号（ハイエン）の被災者への
支援を直ちに開始しました。また、内戦が続くシリアに関しても、
近隣諸国に避難したシリア難民への支援を継続すると同時に、
シリアに留まる子どもたちへの支援を開始しました。
ミャンマーのカレン州でも、紛争の影響を受けた子どもたちが安心・
安全な環境で暮らし、学べるよう、支援を開始しています。

ネパールでは、開発コンサルタントとして、幅広い地域での学校運営の
改善計画事業を継続するとともに、モンゴルでも世界銀行とのパートナーシップのもと、
遠隔地での初等教育事業を実施するなど、より多くの子どもたちにインパクトを
もたらすことのできる事業を実施しました。また、新たな企業連携の形として、
インドにおいて、貧困層および社会や開発プロセスから除外されている
人々が直面する社会課題に対して、改善をもたらすことのできる
「BOPビジネス」を立案するための調査を、
企業および国際協力機構（JICA）との連携で開始しました。

皆さまのご支援と共に、引き続き子どもたちのための活動を推進してまいります。

海外事業部 部長　宮下 礼

避難所に設置されたこどもひろばに集まった子どもたち（フィリピン）
© Jacob Maentz / Save the Children



Nepal ネパール

教育



2013年は、政府と協力し、学校運営改善への取り組みに加え、効果的な学習の実現を目指す活動を行いました。

2012年に始まったネパール政府との共同プロジェクトでは、8郡の郡教育事務所と協力し、学校のガバナンスと透明性の向上を目指した研修を172人の郡教育行政官に対して実施。また、200校にのぼる事業対象校において、校長やPTAメンバー720人に同様の研修を行いました。さらに、5郡で計10校の生徒290人に対して算数問題の理解度を図るテストを実施し、桁の位置や繰り上げで子どもがどのように間違って理解しているのかを把握し、先生たちに教え方を考えてもらう取り組みを行いました。



研修の一環で行った低学年の授業研究

事業報告 1

Education

基礎教育改革プログラム支援のための学校改善計画

■事業期間：2012年5月から継続　■事業地域：上記地図上の6県の計8郡　■対象人口：2,830人

ネパール国内8郡において、学校運営改善、教室建設のための資源動員、教育の質改善のための教員トレーニング活動を実施中。2013年は、郡教育局の教育行政官らを対象に学校ガバナンスに関するトレーニングを実施し、学校がガバナンスと透明性向上を目指す取り組みを促した。さらに、子どもたちが読み書き計算といった基礎学力を十分に身につけていないという問題に対応するため、事業対象校のうちサンプル校において算数テストを実施。生徒が普段どのような間違いをしているのかチェックをする習慣があまりない先生たちに対し、子どもの算数問題の間違いパターンを提示し、教え方を考え直してもらい、子どもの理解力促進に貢献した。



協力：日本国際協力システム（JICS）



Vietnam ベトナム

栄養 ＋ 防災



自然資源や有機農業など、地場の自然の豊かさを生かし、少数民族の子どもたちの栄養改善に取り組みました。

地場の自然や伝統的な知恵を生かし、地域において持続的に実施できる栄養改善に取り組みました。世帯における食料の量と質の向上を目指し、化学肥料や農薬を使わない低コストの有機農業の技術研修を村の女性に対して実施。9割の世帯が、お母さんや子どもにとって安全で、環境にもやさしい食料の生産を開始することができました。また、子どもたちと共に調査を行い、山や川に生息する昆虫や植物など村人たちが日常的に食し、かつ栄養価の高い自然資源の特定も行いました。



自然資源の調査に参加した子ども

事業報告 1

Health and Nutrition

最貧困層のための地場の食料確保と栄養改善

■事業期間：2012年12月から継続
■事業地域：イェンバイ省バンチャン郡
■対象人口：33,184人

事業開始後に実施した調査により、事業対象地の村の多くは、1年のうち約4ヶ月にわたり食料が不足することが分かった。世帯における食料の量と質を向上させるため、1,061人の村の女性に対し、地域にある資材を生かした低コストで環境にやさしい有機農業技術の研修を行い、9割以上の女性が家庭菜園を開始することができた。また2コミューンにおいて、子どもが主体となり、村で栽培されている野菜や地域で食されている自然資源の調査を行い、食料不足時にも利用できる食材を明らかにした。さらに、72人の村の診療所および保健推進員に妊産婦ケアや母乳育児研修を行い、村における保健サービスの質改善を目指した。



事業報告 2

Disaster Risk Reduction

学校ベースの防災事業

■事業期間：2013年5月から継続
■事業地域：ティエンザン省、ホーチミン市
■対象人口：7,600人

自然災害の被害を軽減するため、学校やコミュニティにおける防災意識の向上及び災害対応能力の強化を目指した。ティエンザン省で実施したコミュニティの災害対応能力アセスメントには、144人の地域住民が参加し、現在の防災対策の弱点について話し合い、改善に向けての取り組みを始めた。また、学校では子どもクラブが防災をテーマにした劇を作成・上演し、231人の地域の大人や子どもたちに防災の重要性を訴えた。



助成：外務省・日本NGO連携無償資金協力、味の素・「食と健康」国際協力支援プログラム



Myanmar ミャンマー

保健 ＋ 栄養 ＋ 子どもの保護

農山村や武力紛争の影響が残る地域で、母子の健康や子どもの安心・安全な環境を守る取り組みを進めています。

2010年より3年間実施した栄養事業が終了しました。
活動を実施した村では、5歳未満の子どもの栄養不良率が事業終了後も低水準であり、
事業効果が持続していることが確認されました。母子保健事業では、
地域に根ざした活動を進め、保健人材の育成に加え、保健センターの建設が始まりました。
武力紛争の影響が残るカレン州では、少数民族の国内避難民の子どもたちが
安心・安全に暮らせる環境を目指し、子どもの保護事業を開始しています。



栄養事業の支援を受けた親子

事業報告 1

Health and Nutrition

母と子のための地域に根ざした総合的な母子保健事業

■事業期間：2012年3月から継続
■事業地域：バゴ地域、マグウェイ地域、ヤンゴン地域
■対象人口：220,141人（3年間予定）

第1期（2012年）の対象村300村では、保健ボランティアが2013年も各村で産前・産後訪問や小児疾患の予防とケアを、助産師と連携しながら継続していることが確認された（保健ボランティアによる計4回の産前訪問を受けた産婦は、48.2%（2012年）から78.8%（2013年）へ上昇）。第2期（2013年）の対象村268村でも、保健栄養教育や母子保健サービスへのアクセス向上のための本格的な活動が始まった。



助成：外務省・日本NGO連携無償資金協力、「資生堂 花椿基金」

事業報告 2

Health and Nutrition

母乳・補助食の栄養指導と生計向上支援事業

■事業期間：2010年3月～2013年10月
■事業地域：バゴ地域
■対象人口：44,645人

5歳未満児死亡の間接要因である栄養不良削減に向け、2010年から3年間で90村を支援し（対象村は年間30村）、3年連続で栄養不良率の顕著な削減に成功した。さらに、村の人々の自助努力を促す取り組みに主眼を置いたことが、事業終了後も子どもの栄養不良率が低水準で維持されていることに結びついている（2010年対象村の栄養不良率：事業前（2010）11.6%、終了時（2011）5.4%、終了2年6ヶ月後（2013）5.6%）。



助成：外務省・日本NGO連携無償資金協力、「資生堂 花椿基金」

事業報告 3

Child Protection

紛争の影響を受けた子どもたちのための保護事業

■事業期間：2013年4月から継続
■事業地域：カレン州
■対象人口：5,966人

国内避難民が帰還した村において、地域の人々とともに、子どもたちが安心・安全に過ごせる環境づくりを開始した。これまで、12村において子ども支援グループを組織化し、研修を受けた106人のグループメンバーが子どもに対する暴力や搾取に対する問題への対応と予防のための啓発活動を進めている。また、子どもたちが日常生活を取り戻せるように、学んだり、遊んだりできる場所としてコミュニティ・センターの建設を開始した。



助成：ジャパン・プラットフォーム（JPF）



Mongolia モンゴル

教育 ＋ 子どもの保護 ＋ 子ども参加

首都圏での幼稚園推進事業が政府に認められたほか、遊牧地域で子どもたちの教育支援をスタートしました。

首都圏38ヶ所のモデル幼稚園の実績が認められ、7種類の幼稚園職員向け研修教材が
国の認定を受けたほか、教育省の指針に、SCJの作成した「子どもにやさしい
幼稚園推進のための枠組みと指標」が盛り込まれました。教育支援事業では、
遊牧民の子どものための教育協議会が30ヶ所で立ち上がり、移動おもちゃ図書館や
寮での放課後授業が始まりました。また、子どもの保護の分野では、子どもセンターを
運営し、家庭から適切な養育を受けられない247人の子どもたちを支援しています。





遊牧民の親子の、家庭での学習風景

事業報告 1

Education

「子どもにやさしい幼稚園推進」プロジェクト

■事業期間：2011年8月～2014年9月
■事業地域：ウランバートル市4地区
■対象人口：23,000人

ポジティブ・ディシプリン推進のため、国際フォーラムを開催し、専門家、行政官、教員など160人が参加した。モデルの普及のため、12ヶ所の事業対象の幼稚園と近隣の幼稚園で定期的な交流会が実施されている。保護者会の設立や連絡帳の導入により、幼稚園と保護者の連携は強化され、保護者による図書館の運営など自主的な活動が生まれている。また新たに3ヶ所の幼稚園でモデルのトイレを建設し、関係者にコンセプトを紹介した。



助成：外務省・日本NGO連携無償資金協力

事業報告 2

Education

遠隔地の子どもたちのための基礎学力向上支援

■事業期間：2012年6月～2016年6月
■事業地域：ドルノド県、スフバートル県、アルハンガイ県、ウブルハンガイ県
■対象人口：22,500人

事業対象地の30郡において、郡レベルでは初のコミュニティ教育協議会が立ち上がり、メンバーである行政官や教員197人の研修を実施した。遠隔地に暮らす遊牧民家庭の子どもを対象にした学習用玩具の貸し出し（移動おもちゃ図書館）が一部で開始され、180人の子どもが利用している。また学習に遅れが出ている子どもや寮に暮らす子どもを対象にした放課後授業を実施するため、教材開発を担当する教員107人の研修を行った。



助成：世界銀行・日本社会開発基金

事業報告 3

Child Protection

子どもの保護、および子ども参加促進事業

■事業期間：2013年1月から継続
■事業地域：ウランバートル市
■対象人口：1,400人

子どもの権利推進に向け、子どもたちが地域の行政活動に関与できる制度づくりの支援を行った。また、子どもセンターでは貧困、家庭崩壊などを理由に保護者から適切な養育を受けられない子どもたち247人を受け入れ、シャワーや食事などの提供、復学のための学習会の実施、専門家による子どもや家族へのカウンセリングを行った。



助成：在モンゴル英国大使館、その他



India インド

教育



教育関係者のネットワークを強化したほか、貧困層向けの教育の質向上を目的とした調査を開始しました。

すべての子どもたちが質の高い教育を受けられるよう、学習環境の整備、教育の権利に関する能力強化、教育関係者のネットワーク強化を行いました。また、教育格差の是正を目指し、2013年からはマルチメディア教材を活用した、子どもがより理解しやすい教授法の確立を図り、教育システムとして提供するための準備調査を開始しました。



子ども会のメンバー

事業報告 1

Education

教育支援プログラム「すべての子どもたちに教育を」

■事業期間：2011年5月から継続
■事業地域：アンドラ・プラデーシュ州メダック県
■対象人口：77,660人

学校や教育機関にデジタル印刷機20台を設置し、66人の教員を対象に印刷機を活用した教材を作成するための能力強化研修を実施すると共に、児童センターや移動式バスを通じて科学や数学の出前授業と図書の貸し出しも行った。子どもたちは学習・生活環境の改善のために、子ども会として実際に解決した課題を学校のニュースレターで取り上げ、保護者やコミュニティに対して子どもの権利の重要性を訴えた。2013年はそうした教育の質向上のための活動が地域において継続されるように、郡レベルでのネットワーク強化を行った。



協働：株式会社リコー

事業報告 2

Education

教育サービス事業準備調査

■事業期間：2013年10月から継続
■事業地域：デリー、アンドラ・プラデーシュ州、ビハール州
■対象人口：1,510人

プロジェクターおよび音声・映像のマルチメディア教材を通じて、子どもたちが理解しやすく、教員にも扱いやすい教育サービスの提供を目指し、企業連携のもと、BOPビジネス連携促進に向けた調査を開始した。公立学校では、インフラの未整備のほか、教員のITリテラシーの低さと教員不足により既存のマルチメディア教材やパソコンが十分に活用されていないことが明らかになった。2013年から2015年にかけて、教員研修などを含めた教育現場のニーズ調査をさらに実施し、学校で活用できるマルチメディア教材開発を行う。



助成：国際協力機構（JICA）、協働：株式会社リコー



Afghanistan アフガニスタン

教育



2013年も質の高い教育環境の整備を継続。子どもから子どもへの知識の普及がなされています。

2012年に引き続き、学校校舎の建設・増築、体罰に頼らない教員研修や学校運営能力の強化研修を継続。質の高い教育環境の整備を続けています。また、年長の子どもが年少の子どもに保健・衛生・栄養について教える子ども保健教育を実施。地域住民の間にも知識を広めました。加えて幼児対象の就学前教育も行い、子どもたちの初等教育への適応力を高めました。さらに、子どもたちにソーラーランプを提供し、学校に図書箱を備え、学習への意欲を高めていきました。



就学前教育の様子

事業報告 1

Education

子どもたちのより良い学習・生活環境のサポート

■事業期間：2010年8月から継続
■事業地域：バーミヤン州中央郡・ヤカウラン郡・サイガン郡
■対象人口：のべ43,040人

3校で学校建設を実施するとともに、トイレ、机や椅子を提供、教員研修を合計456人に実施した。また、年長の子どもが年少の子どもに保健・衛生について教える子ども保健教育を2,068人が受講するとともに、幼児向けの就学前教育を2,013人に行った。子ども保健教育を行っている年長の子どもたちに聞いたところ、「来年も引き続き、教え役を担当したい」「忙しくて大変だけれど、小さな子どもたちの役に立ちたい」との声が聞かれた。子どもから子どもに教える手法は教わる子どもだけでなく、教える子どもにとっても大きな意味のある活動となった。



助成：ジャパン・プラットフォーム（JPF）

事業報告 2

Education

子どもたちの学習のために灯りと図書箱を提供

■事業期間：2013年8月～2013年12月
■事業地域：バーミヤン州中央郡
■対象人口：7,064人

6校に図書箱を寄贈するとともに360人の子どもにソーラーランプを提供。保護者向けに読み聞かせの研修を実施した本事業では、子どもたちから「夜、本を読むときにこのランプを使っています」という使用例が報告され、保護者からも感謝の声が寄せられた。また、学校に通うことのできなかった母親たちから「子どもたちにはもっと本を読むように言っています」という話が出るなど、子どもたちの教育への関心を高める効果も生んだ。





Iraq イラク

教育



地域住民や保護者、教職員、行政機関、子どもたちと一緒に持続的な学習環境の改善に取り組んでいます。

地域の様々な学校関係者との協力により、公立小学校42校に対し校舎の修復と学校備品の供与を行うと同時に、学校運営を改善し、約2万人の子どもの学習環境の改善を図りました。また、行政とこれら42校間の学校改善活動のネットワークを強化し、今後自らの力で他校へ学校改善活動を普及できるように支援しました。
意識調査では、子どもたちを含む学校関係者の「学校運営委員会を通じた学校改善」や「子ども参加」への意識が高まったことが確認されています。



子どもたち自らによる衛生教育の様子

事業報告 1

Education

コミュニティ参画型学校修復・運営改善事業

■事業期間：2010年10月～2014年4月　■事業地域：バスラ県　■対象人口：125,247人

2010年から支援してきた21校では、学校運営委員会や子ども参加による学校改善活動の継続実施と、その定着を図るため、学校関係者の意識向上や計画および実施能力を強化した。
また、新たに21校に支援を拡大。学校施設の修復や備品の供与を行い、学校の清掃や衛生教育を実施した。
加えて、学校における子ども参加を促進するため、子ども会による描画や演劇を通じた啓発活動を支援し、子ども総会では子どもたちが学校改善活動の大切さを学校関係者に訴えた。
さらに、行政とこれら42校をネットワーク化して、「学校運営委員会を通じた学校改善」モデルをより多くの学校に普及できるように、現地の仕組みを構築した。

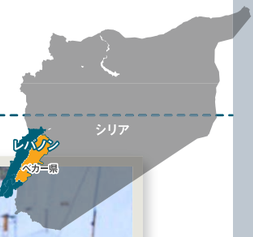


助成：外務省・日本NGO連携無償資金協力



Syria シリア危機

緊急支援 ＋ 子どもの保護 ＋ 生計支援



青少年クラブやこどもひろばを設置し、長引く紛争の影響を強く受ける青少年や子どもたちを支援しました。

2011年から続く紛争を逃れてきたシリア難民青少年が、仲間とともに難民社会や受け入れコミュニティの一員として社会生活を送ることができるようになり、また、経済的に厳しい状況の難民世帯の生計に貢献することができるようになることを目的に、青少年クラブの設置や生計支援を行いました。
また、日々紛争の恐怖におびえて暮らす子どもたちに安心して遊べる場所を提供することを目的として、こどもひろばの設置を行いました。



笑顔を見せてくれたシリア難民の子ども

事業報告 1

Emergency Response

シリア難民青少年に対する保護支援と緊急生計支援事業

■事業期間：2013年4月～2014年2月
■事業地域：レバノン ベカー県
■対象人口：約1,955人

14～24歳を対象に、3つのコミュニティに青少年クラブを設置した。青少年クラブでは、ライフスキル研修や、絵画・演劇・ダンス・音楽・サッカーやカポエラといった活動を実施し、これまでのべ400人近い青少年が参加した。また、クラブ参加者が中心となって、地域の子どもたちへの識字教育などのボランティア活動を実施し、避難先のコミュニティとシリア難民青少年たちのつながりを強化するための活動を行ったほか、歩道や学校の塗装などの作業に参加し対価を得る「キャッシュ・フォー・ワーク」を通じた生計支援を行った。また、長引く避難生活の影響でストレスを抱える青少年たちを対象として、心理社会的サポートを実施した。



事業報告 2

Child Protection

シリアにおける人道支援

■事業地域：シリア
■対象人口：約4,110人

シリア国内の戦闘により治安が悪化し、支援活動も困難を極める中、シリア国内に留まる子どもたちは最も弱い立場におかれている。日々、死、病気、虐待、搾取のリスクに直面しているシリアの子どもたちや家族に対し、人道支援を実施した。



助成：ジャパン・プラットフォーム(JPF)

Kenya ケニア

緊急支援 ＋ 防災 ＋ 教育 ＋ 子どもの保護



干ばつ多発地域での減災教育や、路上やスラムで暮らす子どもたちへの食事や教育の支援を行いました。

「子どもの視点で発信し、現状を改善する」という子ども参加の観点にもとづき、学校や地域での防災・減災教育活動を実施しました。これまで被災者として援助を受ける対象であった子どもたちが、学びを活かし、災害に備えて食糧を保存したり家庭菜園を始めるなど、災害リスク軽減のための活動を自ら行うようになりました。また、路上やスラムなど厳しい環境で暮らさざるを得ない子どもたちへの食事の提供や教育支援、心理社会的サポートを行いました。



設置された給水所を利用する子どもたち

事業報告 1

Disaster Risk Reduction

水環境改善と減災活動を通じた地域コミュニティの災害適応力向上事業

- 事業期間：2012年7月～2013年6月
- 事業地域：北東州ハバスウェイン県・ワジール南県
- 対象人口：約12,400人

13校の小学校で結成した子どもクラブにおいて、子どもたち自らが減災を目的とした学校菜園活動、手洗い促進などの衛生活動、発表や演劇を通じた地域での防災・減災促進活動などを実施した。また、学校周辺の給水所2ヶ所、浅井戸4ヶ所の設置・改修を行い、地域における給水アクセスを改善した。これまで被災者として援助を待つ立場であった子どもたちや地域の人々が、主体的に防災や減災のための行動を起こすことにつながった。



事業報告 2

Education

ムクル・スラムにおける学童クラブ支援

- 事業期間：2012年6月～2013年5月
- 事業地域：ナイロビ
- 対象人口：60人

首都ナイロビのムクル・スラムに暮らし、貧しさから十分な食事を取ることができていない子どもたちに対し、バランスのとれた給食を継続的に提供した。さらに、その保護者に対して栄養や衛生に関する研修を4回実施し、保護者の意識向上や行動に変化が見られ、成長期にある子どもたちの発育状態の改善につながった。また、子どもたちに遊びや学習の時間を提供し、成長を多面的に支援した。



事業報告 3

Child Protection

ストリート・チルドレン支援

- 事業期間：2012年6月～2013年5月
- 事業地域：エルドレット
- 対象人口：50人

路上で暮らす子どもたちのために、継続した給食の提供、教育および心理社会面での支援を行い、子どもたちの身体的な成長や精神的な安定につながった。また、路上の生活から早期に脱し、正規の学校に復学するための支援を行い、事業期間中に12人の子どもたちが家族の元に戻ることができた。さらにストリート・チルドレンを生み出している周囲の大人たちに対して、子どもの保護に関する意識啓発を行った。



助成：ジャパン・プラットフォーム（JPF）

Other Programs ［2013年度 その他の事業一覧］

Philippines フィリピン

緊急支援

Emergency Response

台風30号（ハイエン）の被災者に対する緊急支援

- 事業期間：2013年11月から継続
- 事業地域：レイテ島、パナイ島
- 対象人口：11,358人

2013年11月にフィリピン中部を襲った台風ハイエン。特に被害の大きかった被災地域において、生活物資や食料の配布、こどもひろばの設置、乳幼児の栄養に関するサポートなどの支援を実施している。

助成：ジャパン・プラットフォーム(JPF)、その他

Myanmar ミャンマー

緊急支援

Emergency Response

洪水被災地域の生活回復・教育再開支援事業

- 事業期間：2013年8月～2013年10月
- 事業地域：カレン州
- 対象人口：7,593人

2013年7月末の洪水で被災した200世帯に日用品キットを配布した。また、129の教員キットと7,264人分の学用品キットを配布し、学用品が流されるなどの被害を受けた子どもたちが学習を継続できるよう支援した。

助成：ジャパン・プラットフォーム（JPF）

China 中国

緊急支援

Emergency Response

四川地震（2013）の被災者に対する緊急支援物資の配布

- 事業期間：2013年5月～2013年10月
- 事業地域：四川省雅安市
- 対象人口：11,578人

2013年4月に四川省雅安市で起きた四川地震の被災者に対して、直近のニーズである充電式ランプの配布を行った。また被災した幼稚園に対して、子どもたちが心のケアを受けるために必要な遊具などの物資を配布した。

助成：ジャパン・プラットフォーム(JPF)

Thailand タイ

防災

Disaster Risk Reduction

学校教育を通じた防災事業

- 事業期間：2013年4月～2014年3月
- 事業地域：アユタヤ県
- 対象人口：5,379人

自然災害（特に洪水）に対する脆弱性が高いアユタヤ県の小学校において、教員に対する防災研修や、子どもたちに対する絵本やカードの配布などを通じて、地域や学校における防災能力の強化を図っている。

Other Programs ［2013年度 その他の事業一覧］

Vietnam ベトナム

教育

Education

少数民族の子どもたちのための学習環境改善事業

■事業期間：2013年3月～2014年2月
■事業地域：ラオカイ省
■対象人口：約250人

雨漏りやすきま風がひどく、雨期や冬には風邪や肺炎にかかってしまう子どもが多い山岳地帯の分校において、教室改築と校庭整備を実施。教材の配布も行い、子どもたちが安心・安全に学べるようになった。

India インド

緊急支援

Emergency Response

水害被災者に対する子どもの保護および生活環境回復支援事業

■事業期間：2013年8月～2013年11月
■事業地域：ウッタラカンド州ルードラプラヤーグ県
■対象人口：9,560人

12ヶ所にこどもひろばを設置し、就学支援を通じて2,631人の子どもたちが安心・安全に過ごし、学習できる場を提供した。1,364世帯に食糧配布と生計支援を行い、15ヶ所において水環境の改善を行った。

助成：ジャパン・プラットフォーム(JPF)

Sri Lanka スリランカ

教育

Education

スリランカ北部地域における就学前教育支援事業

■事業期間：2013年11月～2016年9月
■事業地域：北部州ムライティブ県
■対象人口：6,559人

内戦からの復興途上にある地域の住民・教員が、就学前教育に関する正しい認識を持ち、栄養の知識を深めて適切な補助食を提供していくことで、就学前教育の質を高め、幼児期の子どもたちの健全な発達を促進する。

助成：JICA草の根技術協力事業（草の根パートナー型）

Sri Lanka スリランカ

教育

Education

スリランカ北部地域における学校教育支援事業

■事業期間：2013年2月～2013年5月
■事業地域：北部州キリノッチ県・ムライティブ県
■対象人口：6,669人

内戦後の復興・再建の途上にある北部において、クリケット用具などのスポーツ用品や楽器を含む教育備品を計10校に配布することで、子どもたちがスポーツや音楽を通じて心身共に健全に発達することを促した。

Sri Lanka スリランカ

教育

Education

経済発展から取り残された地域における教育支援事業

■事業期間：2013年10月～2014年6月
■事業地域：西部州コロンボ県ホーマガマ市
■対象人口：559人

コロンボ郊外のハバラカダ小中一貫校において質の高い教育環境の確保のために、校舎・トイレの修復・改築、学校運営委員会による運営計画作成、子どもたちによる運営計画作成と環境整備・運営参加を支援する。

Tanzania タンザニア

教育

Education

就学前の子どもたちへの教育・栄養支援

■事業期間：2013年5月から継続
■事業地域：シニャンガ地方
■対象人口：689人

子どもたちの栄養状態改善のため、11ヶ所の幼稚園において、給食の提供や月ごとの身体測定、栄養研修を行っている。幼稚園教員と幼稚園運営委員会の能力強化を行い、幼稚園の整備・改善を行っている。

Uganda ウガンダ

教育

Education

コミュニティの参加を通じた子どもの読み書き能力向上事業

■事業期間：2013年7月から継続
■事業地域：ナカセケ県・ルウェロ県
■対象人口：1,500人

5村において学校環境整備や教員研修を実施し、コミュニティ内に10ヶ所の読書キャンプを立ち上げた。コミュニティにおける週末の読書活動や読書習慣啓発活動を開始し、子どもたちの読み書き能力向上を図っている。

Uganda ウガンダ

保健

Health and Nutrition

コンゴ難民の子どもと家族のための保健衛生支援

■事業期間：2012年8月～2013年11月
■事業地域：カムウェンゲ県・キソロ県
■対象人口：2,000人

難民キャンプの子どもたちとその家族の衛生環境改善のため、衛生教育や、ボランティアの育成を行った。保健・衛生キットや、女性と女子へは再利用可能な衛生ナプキン800セットを配布した。



Vietnam 01.

［ベトナム］

「『水害が起きた時のために水泳教室で水泳技術を身につければいい』と言う人がいて、『お金がなくて通えない子はどうすればいいの？』と私は発言しました。大人もいる会議で意見を聞かれるのは初めてで、友だちのために意見を言えて嬉しかったです」

地域の防災ワークショップに参加したゴック・イェンさん（9歳）



Myanmar 02.

［ミャンマー］

「身体測定で、当時10ヶ月だった息子が急性の栄養不良だということが分かりました。それからは、母親教室で栄養や離乳食の与え方を学び実践し、助産師さんたちからもサポートを得て、息子は数ヶ月後に栄養不良を克服できました」

母子保健・栄養事業に参加したウィン・ウィン・エーさん



Mongolia 03.

［モンゴル］

「子どもセンターは全部が楽しいです。服を洗ってくれるし、シャワーも浴びられるからです。サーカス研修を受けたり、ご飯を食べたり、自由時間を過ごしたりします。スタッフの皆さんは、とても親切な人たちです」

左からバダモエルデネさん（15歳）、ムンフナランさん（11歳）、ガンエルデネさん（14歳）



Thailand 04.

［タイ］

「2011年の洪水では、家が流され大変だったので、防災の準備はとても大切だと思います。学校で防災について学んでからは、家族と話し合ったり、避難時に持っていくものの準備をしたりしています」

左から トゥワンターさん（12歳）、マンタナーコーンさん（11歳）、サンハーナットさん（11歳）

Voices around the WORLD



世界から、子どもたちの声をお届けします。

※各年齢は、メッセージをいただいた当時のものになります。



©Zubair Zahir Shirzay

Afghanistan 05.

［アフガニスタン］

「学校からもらったソーラーランプで、毎晩本を読めるようになりました。私は本を読むことが大好きで、大きくなったら先生になりたいです。そのためにたくさん本を読むことが大切なのです」

図書とソーラーランプの支援を受けたフリシュタさん（8歳）



Lebanon 06.

［レバノン］

「青少年活動に参加して僕の人生は変わりました。避難生活の中で初めてレバノン人の友人が出来、今はボランティアとして地域活動の計画もしています。僕は今とても幸せです」

難民生活の中で青少年クラブに参加するシリア人のウィアムさん（21歳）
（※SCJでは24歳までの青少年を支援）



Iraq 07.

［イラク］

「お父さんが亡くなった後、家の事情で学校に行けなくなりました。僕は周りから見放された気分でした。でも、子ども会のメンバーが勇気づけてくれて、今は学校に戻っています。子ども会のみんなが、周りの子どもを大切に思う気持ちに触れたからです」

運営改善を進める学校に通うフセインさん（13歳）



Uganda 08.

［ウガンダ］

「学校の授業や読書クラブで文字を学ぶことがとても楽しいです。みんなで文字遊びをしたり、読書コンテストをしたり、読むことが好きになりました。週末の読書クラブにはみんな来たがっています」

読書クラブに通う子どもたち

Advocacy［アドボカシー：政策提言活動］

国内外の子どもにまつわる様々な問題の解決に向けた**「アドボカシー（政策提言）」**活動に取り組み、**「国連子どもの権利条約」**にうたわれる、**生きる・育つ・守られる・参加する「子どもの権利」の実現**を目指しています。SCインターナショナルとの連携のもと、次の重点分野において、**具体的な政策目標を定め**、日本政府をはじめとした政策決定者やその決定プロセスに影響力を持つ個人や組織に、**他のNGOとのネットワークも活かしながら働きかけや発信を行っています。**

Advocacy

1. 子ども参加による緊急・復興支援分野でのアドボカシー

本レポートの11ページで紹介した、子ども参加によるまちづくり事業“SOFT”の一環として、東北の子どもたちが自らの経験に基づいて政策提言を実施しました。特に5月には第4回防災グローバルプラットフォーム会合において、代表の子ども4人が、東北3県の子どもたちが作成した提言書を発表。①子どもの意見の反映、②子どもに特有な支援の実施、③子ども参加による世界中での防災・災害時の対策の見直し、④震災の経験・教訓の共有という4点を提言し、各国政府・国際機関などに働きかけました。東北の子どもの声は、国際連合国際防災戦略事務局（UNISDR）の広報誌などにも掲載され、世界中で広く共有されました。

2. 国際的な人権監視メカニズムを通じて子どもの権利の実現を目指す活動

2012年より2013年にかけて実施された、国連人権理事会による日本の人権状況に関する定期的審査を通じて、子どもの権利条約第3議定書への早期署名と福島の原発事故による放射能汚染からの子どもの保護の促進を訴えました。3月に国連人権理事会において最終報告書が採択された際、SCとしてのステートメントを発表し、日本政府代表より「東日本大震災の経験は第3回国連防災世界会議を含む様々な機会を通じて世界と共有していく意向である」旨の回答を得ました。さらに、第4回防災グローバルプラットフォーム会合において発表されたSCとしてのステートメントおよび同フォーラム議長サマリー案に、福島原発事故を含む技術的災害に対する言及を盛り込むように関係方面に働きかけを行いました。

3. 子どもの権利の実現のためのメカニズムの構築

5月、東アジアにおける地域的な子どもの権利保障メカニズムの実現可能性を検討する国際セミナーを、SCJ、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科、International Child Rights Center(InCRC、代表：ヤンギー・リー前国連・子どもの権利委員会議長）共催で実施しました。また11月、日韓欧の子どもの権利のパイオニアに関する報告・討論を目的として韓国・ソウルで開催された、InCRC主催国際フォーラムにおいて賀川豊彦について報告を行い、東アジアにおける子どもの権利ネットワーク構築の知的基盤作りに貢献しました。

4. 国内NGOとのネットワークの構築

日弁連 自由権規約 個人通報制度等実現委員会主催の勉強会（3月）、子ども人権研究会主催月例研究会（4月）において、子どもの権利条約第3議定書について報告を行いました。4月には、『子どもの権利条約新議定書（個人通報制度）―子どもには世界に助けを求める権利がある』（萌文社）を出版しました。さらに7月には、子どもへの暴力に関する国連事務総長特別代表事務所の依頼により、子ども向け第3議定書解説書ドラフトのテストを行い、日本の子どもの意見を第3議定書解説書の作成過程に反映させました。

5. 「EVERY ONE」～保健・栄養分野におけるアドボカシー

「EVERY ONE」は、5歳未満児の死亡率の削減、国連ミレニアム開発目標（MDGs）のゴール4の達成を目標に、SCが世界規模で実施するキャンペーンです。MDGs達成期限の2015年まであと2年に迫る中、年間660万人の子どもたちが今なお5歳未満で命を落としています。国際社会がより一層取り組みを強化するように、5月の母の日や9月の国連総会など様々な機会を捉え、提言や発信を行いました。10月のキャンペーン強化月間には、クリック募金やイベント出展、講演などの啓発活動を展開し、これらの活動で集めたメッセージと要望書を子どもたちと共に日本政府に提出しました。

Save the Children EVERY ONE

6. 「ポスト2015年開発目標」に関するアドボカシー

国連ミレニアム開発目標（MDGs）に続く世界の開発目標に関し、SCは1月に「私たちの世代で貧困に終止符を～ポスト2015年開発枠組みに向けたセーブ・ザ・チルドレンのビジョン」と題した報告書を世界に向けて発表しました。国内でも発表を行い、シンポジウムに登壇するなど、広く発信を行いました。また、政府とNGO間の対話に参加し、MDGsがやり残してきた分野への取り組み、特に不平等・格差の拡大により取り残された子どもたちや人々に焦点を当てるように提言しました。

7. 政府開発援助（ODA）に関するアドボカシー

6月に横浜で開催された第5回アフリカ開発会議（TICAD V）に向けた市民社会ネットワークに参加し、保健や教育などの基礎的社会サービスが最も貧しく弱い立場にいる子どもたちにも届くよう提言を行い、ノーベル平和賞受賞者サーリーフ・リベリア共和国大統領を招いたサイドイベントを実施しました。また3月に紛争開始から2年を迎えたシリアに関し、援助の増額と共に人道支援がニーズのあるところに安全に届けられ、子どもたちの保護のための措置が取られるように、日本政府からの働きかけを要請しました。

Partnerships ［法人とのパートナーシップ］

東日本大震災復興支援事業に
ご支援をいただいた企業をご紹介します。

サントリーホールディングス株式会社

SUNTORY

水産学校の被災生徒への奨学金支援をはじめ、宮城県石巻市の「子どもセンター」建設にご支援いただきました。また、「サントリー・SCJ フクシマ ススム プロジェクト」を設立し、福島の子どもたちへの支援を拡大し、子どもたちが安心して学び遊べる環境づくりのための活動に継続的なご支援をいただいています。



キリンホールディングス株式会社

KIRIN

「復興応援キリン絆プロジェクト」の幹の一つ「子どもの笑顔づくり支援」の一環として、岩手・宮城・福島3県の農業を学ぶ高校生のべ1,770人に「キリンSCJ『絆』奨学金」を2014年3月までの3年間給付いただきました。毎年対象校を訪問し、農業実習への参加や学校祭見学、対象生徒へのインタビューなどを通じて、交流を実施していただきました。



株式会社ヴィア・ホールディングス

株式会社 ヴィア・ホールディングス
VIA HOLDINGS INC.

「私たちにできることプロジェクト2020」として、2011年から東北の復興支援を続けるヴィア・ホールディングスからは、お客様1名につき1円の寄付や募金箱設置、割引券付きカレンダーの販売を通じて、「コミュニティ・イニシアチブ」にご支援をいただいています。また、ケニアとタンザニアへの教育支援も実施いただきました。



ゴールドマン・サックス

Goldman Sachs

「コミュニティ・イニシアチブ」へのご支援として、「ゴールドマン・サックス×SCJ こども☆はぐくみファンド 子どもの貧困NPO助成プログラム」を立ち上げ、東北の被災地において子どもの貧困問題に取り組むNPO・団体への助成をいただいています。助成先の選考会など、運営面でも積極的に関わっていただきました。



ドゥ・ラ・メール

DE LA MER

2012年に引き続き、生息環境保護活動をはじめ世界的な海洋保全の取り組みの支援として行っている「ワールド オーシャン デー（世界海の日）」を記念し、クレームドゥ・ラ・メール ワールド オーシャン デー リミテッドエディションの日本での総売り上げをご寄付いただき、東北の子どもたちへの支援活動をサポートいただきました。



ソニー株式会社

SONY

東北の子どもたちの未来を支援する「RESTART JAPAN」プロジェクトの一環である「夢実現プロジェクト」により、子どもたちのスポーツ・文化活動をご支援いただいたほか、小中高校での科学教育活動「ソニー・サイエンスプログラム」の実施、ファミリーコンサートでの募金活動など、ソニーグループ全体で継続的にサポートいただいています。



株式会社バーミリオン

B'z

東日本大震災の発生以来、被災した子どもたちを多方面で支援されているロックアーティストB'zからは、コンサートツアーでのグッズの売り上げからご寄付をいただきました。ご寄付を通じて、宮城県石巻市の放課後児童クラブが建設され、9月に開所式が行われました。さらに、体育用品も配布していただきました。



ブルガリ ジャパン株式会社

BVLGARI

2012年に引き続き、岩手・宮城・福島3県の放課後児童クラブの指導員研修へのサポートを継続いただき、防災研修をはじめとした実践的な研修を実施することができました。また、2013年9月には、石巻市の中里地区放課後児童クラブの新棟を建設いただき、ソフトとハード両面で放課後保育の質の向上にご支援いただきました。



バンダイナムコグループ

BANDAI NAMCO

SCJへの支援にご賛同いただいた株主様と会社からご寄付をいただき、「コミュニティ・イニシアチブ」の助成事業の1つである「こども☆はぐくみファンド」にご支援をいただいています。また、2013年も絵本づくりやプラモデル教室など、子ども向けワークショップを岩手・宮城の子どもたちに開催していただきました。



ポケモン

POKÉMON with YOU 募金

ポケモンに関わる各社の有志で構成された団体「POKÉMON with YOU募金」は、募金活動を通じて、東日本の子どもたちに長期的な支援活動を行っています。SCJには、岩手県山田町・陸前高田市の3ヶ所の放課後児童クラブ（学童）の新設開所に伴う学童備品の提供、同大槌町の1ヶ所のリース料の延長をご支援いただきました。



トートバッグ専門ブランド ROOTOTE（ルートート）

FUN OUTING ROOTOTE

2007年より毎年開催している「ROOTOTE チャリティイベント」において、著名人がアートワークを施したトートバッグのオークション売上全額や会場募金を、2013年も東日本の復興支援にご寄付いただきました。さらに夏休みには、岩手県大船渡市、大槌町において、子どもたちがトートバッグを自由にデザインするワークショップの材料一式をご提供いただきました。



ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社

Unilever

「ユニリーバこども笑顔プロジェクト」の一環として、スキー教室やサマーキャンプを開催し、福島の子どもたちに、自然の中で思い切り体を動かして遊べる機会を提供していただきました。また、子どもたちが安全に遊べる場づくりのために、社員ボランティアによる被災地の公園整備も継続して行っていただいています。



Partnerships ［法人とのパートナーシップ］

東日本大震災復興支援事業に
ご支援をいただいた企業をご紹介します。

ジブラルタ生命保険株式会社

Gibraltar ジブラルタ生命

宮城県の石巻市子どもまちづくりクラブが、石巻市の復興のために2011年秋より企画・デザインに取り組んできた石巻市子どもセンターが、2013年冬に完成しました。そこで使用する机やテーブル、スポーツ用具などの備品購入にジブラルタ生命保険の社員の皆さんからのご寄付を活用いたします。建設中には、子どもたちの報告会にご参加いただきました。



ビー・エム・ダブリュー株式会社

BMW GROUP

2012年に引き続き、宮城県菅生で開催された、国内で開催されているレースカテゴリーとしては最大の観客動員数を誇る日本の人気No.1レース「SUPER GT」シリーズ第4戦SUGO GT 300kmの決勝戦に、福島県内の親子35人をご招待いただきました。子どもたちは、コックピットに入り、レース直前のレーサーやマシンと触れ合うことができました。



サウジアラムコ

ارامكو السعودية
Saudi Aramco

震災により子どもたちの遊び場が減少している宮城県東松島市で、公園の整備、新規遊具の購入や公園の大規模な修繕にご支援をいただきます。子どもや地域にとって安心・安全に遊べる場所をつくるために、公園づくりの過程でも、アンケートの実施やデザインコンテストなどを行い、子どもたちと地域を巻き込んだ公園づくりを進めます。



株式会社サムライ

SAMURAI

20万部超えのベストセラー「佐藤可士和の超整理術」の著者、佐藤氏の「デザインやクリエイティブの力を復興に役立てるのはもちろんですが、それだけでなく、小さなことの積み重ねでも何か出来ることを日々続けていきたい」という思いから、この本の印税を全額ご寄付いただきました。このご寄付は、東日本大震災で被災した子どもたちへの支援に活かされています。



株式会社サンエー・インターナショナル

Cath Kidston®

人気ブランドCath Kidstonからは、東日本復興支援のための限定チャリティーアイテムを販売いただき、東北の子どもたちがまちづくりに参加する「子どもにやさしい地域づくり」の活動をご支援いただきました。限定アイテムのショッピングバッグには SOFT（Speaking Out From Tohoku）のロゴを配し、啓発活動にもご協力いただきました。



チャコット株式会社

Chacott

チャコットのオリジナル復興支援Tシャツの売り上げからご寄付をいただき、「RESTART JAPANファンド」の支援プログラムの一環である「夢実現プロジェクト」の運営に、ご支援を活用させていただいています。その中でも特に、文化・芸術活動に取り組む東北の子どもたちの団体を応援していただいています。



アクセンチュア株式会社

accenture
ハイパフォーマンスの実現へ

東北の復興、日本の次世代を担う農業・水産系高校生を対象としたグローバル人材育成プログラムを共同で策定し、企画・運営面でのご支援をいただいています。福島県内初の試みとして、県立相馬農業高校では、アクセンチュア社員による経営やマーケティングに関する実習サポートプログラムを授業の一貫として展開しています。



アヴェダ

AVEDA
THE ART AND SCIENCE OF PURE FLOWER AND PLANT ESSENCES

世界中のアヴェダ サロン・スパ・ショップが環境保全活動・募金活動に取り組む「アースデー月間」の期間中、日本全国のアヴェダネットワークサロンや直営店で集まった募金で「子どもにやさしい地域づくり」にご支援いただき、東北の子どもたちが復興に向けたまちづくりに参加する活動を後押ししていただきました。



P&Gジャパン株式会社

P&G

2012年よりスタートした「のびのび遊ぼう!おやこひろば」は2013年も引き続き実施し、思い切り体を使って遊べる機会を東北の子どもたちに提供してくださいました。親子とも体を動かして楽しめる内容に地元の高い注目を集めた結果、累計5回829人の親子の参加となりました。今後は「防災・減災」をテーマにした教育活動にご支援いただきます。



グラクソ・スミスクライン株式会社

gsk

グローバルパートナーシップにより、世界中で展開しているボランティアや募金活動を通じて各国の社員が支援に参画する活動の一環として、「子どもにやさしい地域づくり」の活動をご支援いただきました。また、社員対象の講演会やチャリティーイベントでのブース設置などを通じて、啓発活動にもご協力いただきました。



株式会社みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO
Mizuho Financial Group

毎年、若手アーティストの支援と青少年層へのクラシック音楽の普及を目指して、「成人の日コンサート」を開催されています。コンサートを開催すると共に、東日本大震災の復興支援として、「RESTART JAPANファンド」の一環である「夢実現プロジェクト」にご寄付いただきました。東北の子どもたちの芸術・文化活動にご支援をいただいています。



株式会社リコー

RICOH

「子どもにやさしい地域づくり」において、子どもまちづくりクラブの活動にご支援いただいています。また、子どもたちが復興に向けたまちづくりに取り組む活動を発信する後押しとして、子どもまちづくりクラブの1年間の活動をまとめた報告書をはじめ、活動に関連する資料の印刷を全面的にご支援いただきました。



Partnerships ［法人とのパートナーシップ］

海外事業にご支援を
いただいた企業をご紹介します。

株式会社ファミリーマート

「グローバルCSR子ども支援」の一環として、2013年から、タイとベトナムにおいて防災教育の取り組みにご支援を開始していただきました。また、1993年からの店頭における募金箱設置も継続していただいています。国内においては2012年に引き続き、岩手県の中学生に対して「ワカメの養殖生産販売」に、社員の方から販売指導をいただきました。



ブルガリ ジャパン株式会社

2009年よりグローバルパートナーとして「ブルガリ セーブ・ザ・チルドレン」リングの販売収益の継続的ご寄付により、ケニアでは、地域保健員の育成や衛生啓発などの基礎保健サービスの質向上事業、インドでは、農村部で子どもたちの学習環境改善や教育関係者のネットワーク構築などの教育の質向上事業をサポートいただきました。



Dream Power ジョン・レノン スーパー・ライヴ

ジョン・レノン音楽祭事務局からは、コンサート「Dream Power ジョン・レノン スーパー・ライヴ」の売上からご寄付をいただきました。ご寄付は、ウガンダの5校の学習センターにおいて、子どもの読み書き能力の向上をめざし、教員研修、図書コーナーの設置、読書習慣の啓発活動、教室・トイレの建設などに活用されています。



株式会社CHINTAI

株式会社CHINTAIからは、社会福祉活動にご賛同いただいた不動産オーナー、企業、不動産仲介事業者の方々からの広告料の売り上げの一部をご寄付いただいています。ご寄付は、スリランカの小中一貫校において質の高い教育環境の確保のために、校舎・トイレの修復・改築や学校運営の能力向上の活動に使わせていただいています。



大阪マラソン

ランナー参加者が募金先としてSCJを選び集められた今年の募金は、ベトナム北西部に位置するイェンバイ省バンチャン郡の少数民族の子どもたちのために役立てられます。栄養状態の改善を目指すとともに、スポーツを通じて心も体も元気に発育することを目指し、出来るだけ大人数で遊べるスポーツ用品を配布する予定です。



©Osaka marathon 2013

高松商事株式会社

花の種苗、園芸資材の輸入や卸し業、種苗のパテント管理を行う高松商事からは2006年より、パテント管理用ラベルの数に応じた継続的なご寄付を、SCJ全体の活動のためにいただいています。さらに毎年秋に開催される国際フラワーEXPOでは、高松商事のブースにおいてSCJの活動を広める広報活動にもご協力をいただきました。



イケア・ジャパン株式会社

毎年恒例の「ソフトトイ・キャンペーン」を2013年も実施し、ソフトトイや絵本の売り上げの一部をご寄付いただきました。ご寄付は、世界10ヶ国の子どもたちの教育支援事業に役立てられます。また、「ポジティブ・ディシプリン 子育てワークショップ」をイケアの店内で開催いただき、多くのお客様にご参加いただきました。



上野製薬株式会社

タイはバイクの利用が非常に多い上、子どもへのヘルメット着用が義務付けられていないため、交通事故に対する意識の低さが伺えます。交通事故による子どもの被害を減らすために、子どものヘルメット着用を推進する事業形成に関する調査実施にご寄付をいただき、このプログラムの促進に貢献していただきました。



株式会社エコシステムグループ

お客様の太陽光発電システムの施工、もしくはエコキュートの設置のつど、1軒につき5,000円を、ベトナムに続きミャンマーの子どもたちのためにもご支援いただいています。具体的には母子保健事業をサポートいただき、地域の保健センターにソーラー発電を設置し、足りない電力を補うユニークなご支援をいただいています。



有限会社三平商会

ドコモショップ館山店（有限会社三平商会）からは、ケニアのストリートチルドレンへのご支援に続き、タンザニアの孤児や恵まれない子どもたちのための幼稚園改善事業にご支援をいただきました。ご寄付は、幼稚園施設の修繕・改善や、幼稚園教員と幼稚園運営委員会の能力強化のための活動に活用させていただいています。



株式会社日立柏レイソル

ベトナム山岳地域で暮らす少数民族の子どもたちの教育支援事業を引き続きご支援いただき、2013年は学校が建設されました。また、柏レイソルのサッカーコーチ2名がベトナムを訪問し、サッカー教室を開いていただきました。9月には、SCJ冠試合「スマイルマッチ」を開催し、広報活動にも多大なサポートをいただいています。



株式会社資生堂

社員や有志の方々のご寄付で構成される「花椿基金」を通じて、2013年も引き続き、ミャンマーの子どもたちと母親の健康と栄養を改善する事業をご支援いただきました。また、社員の方々にボランティアとしてイベントブースの運営をお手伝いいただき、SCの活動を積極的に広めていただきました。



Partnerships ［2013年、格別なご支援をいただいた企業］

The Great East Japan Earthquake & Tsunami Recovery Program ［東日本大震災復興支援事業］

- 株式会社イーサグラム
- 大日本コンサルタント株式会社
- 株式会社ディノス・セシール
- トッズ・ジャパン株式会社（トッズグループ）
- 華為技術日本（ファーウェイ・ジャパン）株式会社
- 株式会社フォーデジット
- フレッシュフィールズブルックハウスデリンガー法律事務所
- 株式会社ロックダムアーティスツ

（縦に五十音順）

International Programs ［海外事業］

- 株式会社イデアインターナショナル
- 株式会社ヴィア・ホールディングス
- オゴー産業株式会社
- 株式会社オリエンタルランド
- 株式会社オンテックス
- 共立株式会社
- サトレストランシステムズ株式会社
- サラヤ株式会社
- サンヨー食品株式会社
- 株式会社G-7ホールディングス
- 株式会社シー・ティー・エス
- ジャパンフリトレー株式会社
- 株式会社シリウスコーポレーション
- ソーバル株式会社
- タリーズコーヒージャパン株式会社
- 株式会社東急グルメフロント
- 株式会社東京ユニフォーム
- 株式会社日新堂
- 株式会社阪急阪神百貨店
- 株式会社美健
- 株式会社ヒロインターナショナル
- 有限会社フィセル
- レキットベンキーザー・ジャパン株式会社
- 株式会社ローヤル
- 株式会社ワールドパーティー

（縦に五十音順）

Partnerships ［助成機関］

外務省（MoFA）

外務省は、日本NGO連携無償資金協力において、日本のNGOが開発途上国・地域で実施する経済・社会開発事業に助成を行っています。SCJもこの助成を受け、ベトナムとミャンマーにおいては、保健・栄養分野の支援を、モンゴルでは引き続き、教育事業を展開。イラクでは、コミュニティを巻き込んだ学校修復・学校運営改善事業を実施しています。

国際協力機構（JICA）

SCJは開発コンサルタントとして、JICAの実施する政府開発援助（ODA）の調達機関である日本国際協力システム（JICS）と協同で、コミュニティ開発支援無償を通じてネパール政府に対する教育支援を行っています。またインドにおいて、BOPビジネスを支援する枠組み「協力準備調査（BOPビジネス連携促進）」に、株式会社リコーとの協働による教育分野での準備調査が採択されました。さらに、草の根技術協力事業でも、スリランカにおいて早期幼児教育の支援を開始しました。

ジャパン・プラットフォーム（JPF）

JPFは、NGO、経済界、外務省の三者が対等なパートナーシップの下、自然災害や難民発生時の緊急援助を効率的かつ迅速に行う組織です。2013年、SCJでは、ミャンマー、インドで発生した洪水、中国で発生した地震の被災者に対する緊急支援を実施し、フィリピンでも台風の被災者への支援を開始しました。アフガニスタンでは教育分野の復興支援、ケニアでは防災・減災教育活動を継続しました。さらにシリア危機に対する人道支援を実施し、ミャンマーでは紛争の影響を受けた子どもの保護事業を開始しました。

世界銀行

世界銀行は、貧困削減や開発支援を目的に、開発途上国に対して資金源と技術を提供する援助機関です。その中で、日本政府による信託基金である「日本社会開発基金（JSDF）」からSCJは助成を受け、モンゴルにおいて、遊牧民など遠隔地に暮らす子どもたちの基礎学力を向上させるための教育支援を実施しています。

在モンゴル英国大使館

英国外務省は、各国にある英国大使館を通じて、現地で活動するNGOに対し、人権や社会開発のための事業に助成を行っています。SCJもこの助成を受け、モンゴルにおける子どもの権利の実現を目指し、子ども参加によるグッドガバナンス事業を実施しています。

Financial Statement ［2013年度正味財産増減計算書］（2013年1月1日から2013年12月31日まで）

（単位：円）

科 目	2013年度
Ⅰ.一般正味財産増減の部	
1.経常増減の部	
(1)経常収益	
①基本財産運用益	15,000
②特定資産運用益	18,382
③受取入会金	30,000
④受取会費	9,540,000
⑤援助事業受託収入	799,847,546
政府受託収入	355,672,646
民間受託収入	385,695,305
海外受託収入	58,479,595
⑥業務受託収入	15,225,829
⑦事業収入	2,172,382
⑧受取寄付金	2,728,139,698
無指定寄付	496,952,214
指定寄付	2,231,187,484
⑨雑収入	16,153,759
経常収益計	3,571,142,596
(2)経常費用	
①事業費	3,405,945,687
海外援助費	538,875,005
緊急援助事業費	2,366,668,953
事業助成金等	55,816,246
事業活動費	201,557,833
広報事業費	197,152,335
その他事業費	45,611,634
収益事業費	263,681
②管理費	60,966,380
経常費用計	3,466,912,067
評価損益等調整前当期経常増減額	104,230,529
当期経常増減額	104,230,529

（単位：円）

科 目	2013年度
2.経常外増減の部	
経常外費用	
固定資産除売却損	194,702
経常外費用計	194,702
当期経常外増減額	-194,702
当期一般正味財産増減額	104,035,827
一般正味財産期首残高	211,737,354
一般正味財産期末残高	315,773,181
Ⅱ.指定正味財産増減の部	
①受取寄付金等	1,964,826,879
指定寄付	1,964,826,879
②一般正味財産への振替額	-2,231,187,484
当期指定正味財産増減額	-266,360,605
指定正味財産期首残高	1,824,048,358
指定正味財産期末残高	1,557,687,753
Ⅲ.正味財産期末残高	1,873,460,934

事業国別の支出額	2013年度
日本（東日本大震災復興支援事業）	2,026,197,751
ネパール	44,492,194
ベトナム	61,474,651
ミャンマー	149,395,765
モンゴル	120,779,412
インド	32,921,267
アフガニスタン	126,606,744
イラク	140,020,880
シリア危機	64,385,667
ケニア	54,896,501
フィリピン	6,782,600
中国	24,035,985
タイ	9,750,000
スリランカ	32,213,111
タンザニア	6,301,530
ウガンダ	8,799,638

List of the Board Members ［公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン役員一覧］

（2014年3月19日現在）

名誉理事長	立野 純三	(株)ユニオン 代表取締役社長
顧問	服部 悦子	
	長谷川 恵一	(学)エール学園 理事長
	上島 一泰	(株)ウエシマコーヒーフーズ 代表取締役社長
	井上 万里子	
理事長	上野 昌也	上野製薬(株) 代表取締役社長
副理事長	深田 宏	元オーストラリア大使
	南 昭彦	コスモ警備保障(株) 代表取締役
専務理事	千賀 邦夫	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 事務局長
理事	石川 陵一	前聖路加国際病院副院長・脳神経外科部長
	井田 純一郎	サンヨー食品(株) 代表取締役社長
	山田 敏紀	(有)山田会計事務所 代表取締役
	渡辺 剛彦	(株)アテナ 代表取締役社長
	横山 英子	(株)横山芳夫建築設計監理事務所 代表取締役社長
	今村 英明	信州大学経営大学院 イノベーション・マネジメント専攻科教授、 早稲田大学大学院 商学研究科客員教授
	宮本 芳樹	(株)ファミリーマート 専務取締役・管理本部長
	細谷 亮太	聖路加国際病院 小児総合医療センター長
	中島 周	キユーピー(株) 専務取締役
	松田 康利	(株)松田康利事務所 代表取締役
	牛尾 奈緒美	明治大学 教授、(株)セブン銀行 監査役
	角崎 悦子	(特活) SEEDS Asia 理事
	板東 久美子	文部科学省 文部科学審議官
監事	河合 弘之	さくら共同法律事務所 弁護士
	鈴木 教夫	太陽ASG有限責任監査法人 パートナー（公認会計士）

ごあいさつ

世界の子どもたちのために、いつもセーブ・ザ・チルドレンに温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

社会とともに、子どもを支える。

近年、弊会が子どもを直接支援するだけではなく、様々な方々と手を携えながら支援をしていくことが益々重要になってまいりました。

個人の方々、企業の方々、行政の方々、そして子どもたちとともに。子どもたちを支える人たちを支え、支える仕組みを皆さまでつくっていくこと。

セーブ・ザ・チルドレンが目指すパートナーシップを実現すべく、日々努力しております。

さて、2013年。東日本大震災復興支援事業は3年目を迎え、行政や地域の方々と連携しながら、子どもの意見を反映し、

より地域に根付いた継続的な事業となるよう活動を進めております。また復興への道筋がなかなか見えてこない中で、

子どもたちが抱えるストレスへの取り組みや、その子どもたちを取り巻く環境の改善など、福島での支援事業も本格化しました。

県外に避難された方々への支援も、各地域の支援団体の方々と連携して進めております。

本年2014年におきましても、国内外の子どもの権利に関わる課題に先駆的に取り組む団体として引き続きリーダーシップを発揮し、

子どもたちのために皆さまと尽力していく所存です。子どもたち自身の防災や復興への積極的な参加、家庭内における体罰の予防・防止、

さらに、アジア中所得国における格差から生じる子どもに関する問題などに企業とのさらなる連携を通じて取り組んでいくことなど、

まだまだやるべきことはたくさんあります。そのために、１人でも多くの皆さまの共感を得て、1社でも多くの企業・団体よりご支援をいただき、

社会とともに、子どもたちを支えていくことが我々の責務です。これからも温かいご支援・ご協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

理事長　上野昌也

専務理事・事務局長　千賀邦夫

www.savechildren.or.jp

Save the Children JAPAN

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-8-4 山田ビル4F

印刷協力：星光社印刷株式会社